

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 ネット依存対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

〒生活部 私学振興・青少年課 青少年係 電話番号：058-272-1111(内3039)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,175 千円 (前年度予算額： 2,373 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,373	1,613	0	0	0	0	0	0	760
要求額	2,175	1,613	0	0	0	0	0	0	562
決定額	2,175	1,613	0	0	0	0	0	0	562

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

情報化社会が進展し、スマートフォン等が急速に普及したことにより、県内における児童生徒の携帯電話保有率の上昇や、携帯電話等の使用時間の長時間化が顕著になっている。これに伴い、ネット依存傾向のある児童生徒の割合も増加しており、青少年の生活に多大な影響を与えていることから、対策が急務となっている。

(2) 事業内容

○「ネット依存対策研修会」

・学校関係者、相談窓口担当者等を対象とした「ネット依存対策」に関する研修会を年3回程度実施し、ネット依存の現状とネット依存傾向のある当事者への支援法等について学ぶ機会を提供することで、日頃の指導や支援に活かす。

日 程：年3回

場 所：県内3か所

対象者：学校関係者、相談窓口担当者等

内 容：専門家による講義、情報交流

○「ネット依存対策プログラム」

・ネット依存の未然防止のため小・中学生を対象とし、青少年教育施設で自然体験活動や認知行動療法を取り入れた宿泊体験等を実施し、基本的な生活習慣の獲得や行動改善を促す。

日 程：9月から11月の6日間

場 所：青少年教育施設(例：岐阜市少年自然の家)

対象者：県内在住でネット依存を心配する小・中学生のうち、生活習慣や行動の改善を志す児童生徒10名

内 容：講義、自然体験活動、認知行動療法等

(3) 県負担・補助率の考え方

・ネット依存傾向のある児童生徒に対し、基本的な生活習慣の回復や行動改善のきっかけづくりをすることで、ネット依存に陥ることを防ぐ取組みであり、県として必要な負担である。

(4) 類似事業の有無

・無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,010	講師謝金、学生スタッフ謝金
旅費	320	講師旅費、学生スタッフ旅費、委員旅費、打ち合わせ等業務旅費
消耗品費	80	資料作成用紙代、消耗品
会議費	43	青少年教育施設での食事代
印刷製本費	403	参加者募集チラシ、研修会資料、報告書の作成
役務費	108	通信運搬費、傷害保険料
使用料	211	会場使用料、青少年教育施設でのシート代
合計	2,175	

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
岐阜県青少年健全育成計画

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ネット依存傾向のある児童生徒に対し、自然体験活動や認知行動療法等を通じて、基本的な生活習慣の回復や行動改善のきっかけづくりを行うことにより、ネット依存を回避させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①ネット依存対策 研修会 参加人数		123人	180人	200人	200人	62%
②キャンプ前後で ネット依存リスク 低下の効果があつ た割合		50%	50%	50%	50%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：__ %
令和 3 年度	ネット依存対策研修会に131人が参加し、アンケートにおいて「研修内容を職務に活かせると回答した参加者」 2回平均96.8% ネット依存対策キャンプに12人が参加し、事業前後に実施したインターネット依存度テストにおいて、「依存度の数値が下がった参加者」 全参加者中89%
	指標① 目標：200人 実績：131人 達成率：66 %
令和 4 年度	ネット依存対策研修会に123人が参加し、アンケートにおいて「研修内容を職務に活かせると回答した参加者」 2回平均98.0% ネット依存対策キャンプに6人が参加し、事業前後に実施したインターネット依存度テストにおいて、「依存度の数値が下がった参加者」 全参加者中50%
	指標① 目標：180人 実績：123人 達成率：68 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>青少年の携帯電話保有率の上昇に伴い、ネットの依存の可能性が高い児童・生徒等の割合が増加しており、ネット依存対策の取組が必要である。 【令和4年度情報モラル調査(岐阜県教育委員会)】 ◇ ネット依存傾向にある生徒の割合 中学生(公立)：17.6%(H30) → 23.5%(R4) 高校生(公立)：20.3%(H30) → 27.1%(R4) ◇ ネット依存の可能性が高い生徒の割合 中学生(公立)：7.4%(H30) → 10.5%(R4) 高校生(公立)：9.8%(H30) → 12.2%(R4)</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>ネット依存傾向にある当事者を支援する立場にある方が、支援のあり方に対する理解を深めることができている。</p> <p>ネット依存傾向にある児童生徒が、自分のネットとの関わり方を考え、日常生活を改善していくきっかけづくりをすることができている。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>事業検討委員会を実施し、外部の専門家と連携を図り、専門的な知見から事業に対する助言をもらい、充実を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 外部の専門家とのより強い連携による事業内容のさらなる充実を図っていくこと。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ネット依存傾向のある児童生徒が増加傾向にあることから、事業の必要性は高いが、ネット依存の中身は多様であり、ニーズとマッチさせることより、ネット依存傾向になる以前の段階を対象とした、プログラム内容や実施方法の改善を目指す。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	